

令和2年度第2回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年2月9日（火）14:00～16:00

場所：土佐市複合文化施設つな一で 3階 大会議室

出席：委員23名中、21名が出席

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1) 仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について
- 2) 仁淀川地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

（2）産業成長戦略について

- 1) 第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント（案）について
- 2) 観光振興の取り組みについて
- 3) 移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1) 仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について

(No.20 道の駅を拠点とした「ごちそう佐川」プロジェクト)

(堀見委員)

道の駅の整備については、令和5年4月の開所に向けて準備を進めており、現在基本設計に取り組んでいる。そして、令和3年度には実施設計、令和4年度に工事を実施することとしている。また、通常の道の駅にプラスして、木のおもちゃで子供達が遊べる「おもちゃ美術館」を併設し、小さい子供から大人まで佐川の植物や木に触れて楽しみ、滞在時間が長くなるような企画を進めている。

木の活用について流域での広がりを持った情報発信ができる、また、皆さんと一緒に取り組むことで流域が発展するような道の駅にしていきたいと思っているので、ぜひお力添えをいただきたい。

2) 仁淀川地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

(No.12 土佐市における養殖魚加工体制の構築による加工品の販売拡大と地域の振興)

(小田委員)

今、コロナ禍で海外への販路拡大は非常に厳しい状況だが、どのような海外への販路開拓をイメージしているのか。

(計画推進課 柳地域支援企画員（総括）)

米国対応の業界 HACCP を取得予定と聞いているが、現時点では地域名を確定したものではない。また、コロナの影響もあり事業計画の多少の見直しの可能性もあるとも聞いている。

(水産流通課 戸田課長)

現在、県内の魚の輸出については、養殖の生産者、漁協、漁業者などの関係者で組織する高知県水産物輸出促進協議会に対して、国内外の展示会への出展経費等を支援している。

令和2年度はコロナの影響で予定していた海外の展示会はほぼ中止となり、令和3年度についても実施の目処がたっていないことから、国内で輸出を手がけている商社等との連携強化や、ジェットロなど県と関係の深い支援機関と協力しながら当面はやっていきたい。

今回の企業案件については、まずは国内をメインターゲットに進め、海外の様子を見ながら輸出に取り組んでいくようになると考えている。

(2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント(案)について

(濱田委員)

県内の製紙業について、不織布の加工では、県外や海外から安い材料を仕入れて製品化する動きが出ており、仕入れと出荷それぞれに運賃を負担しているため、高知で製造することがデメリットになっている。付加価値をつけた商品づくりなどで事業者は頑張っているが、市町村の協力もないと、限界がくるのではないかと考えている。

また、脱炭素社会やSDGsが世界的にクローズアップされ、世界中にサプライチェーンが結びついている中で、大手の取引先が再生エネルギーを使っていない企業との取引をしない状況に変化してきている。特に県内で特殊な紙を扱っているところはほとんどがBtoBであり、今までは安くて良いものだったら売れるというものづくりだったが、これからは環境に配慮した製品、エネルギー、ものづくりが重要であると考えている。

(小田委員)

「高知家」という言葉ができて随分経つが、高知県の特徴や魅力をみんなが言えるようなフレーズなどをまた打ち出す必要があるのではないか。コロナ禍が過ぎてからでは遅い。今のうちに「高知の魅力は全国の中でもここ」という違いを出さないと、東京都市圏近郊の県には敵わない。新しいフレーズなどを示してもらえれば、自治体も県民の皆さんも高知の魅力を発信しやすい。

(廣瀬地域産業振興監)

両委員の意見を庁内で共有させていただく。

2) 観光振興の取り組みについて

(中山委員)

令和元年度に、県のホームページに安全管理マニュアルのガイドラインが掲載されたが、そのガイドラインに準じてマニュアル作成した各体験コンテンツの状況を教えていただきたい。

(地域観光課 依光企画監)

昨年7月に、県内3カ所でマニュアル策定のセミナーを開催した。その後、マニュアル作成状況のアンケートを実施し、回答のあった方の半分程がマニュアルを作成している結果だった。

年度内には、自然体験キャンペーンの特設サイトで安全管理の取り組みをされている事業者の名前を紹介し、PRする予定にしている。

3) 移住促進の取り組みについて

(松木委員)

平成23年度から現在までに約5,000名強の移住者があったとなっているが、この間に環境が合わなかった等で帰られた方のパーセンテージや原因を教えてください。

(移住促進課 山本課長補佐)

当課において2年後の定住調査を実施しており、直近データでは、81%の方が高知県内で定住されている。帰られた理由としては、仕事が見つからなかった、合わなかった、家庭の都合などで帰らざるを得なかったという場合もある。そういった調査結果を踏まえて施策を考えており、9割以上の方の定住を目標に取り組みを進めている。

(大原(光)委員)

移住支援金はもともとあった制度なのか。また、対象者など制度の内容を知りたい。

(移住促進課 山本課長補佐)

移住支援金は、昨年度から始まった国の地方創生交付金を活用した事業であり、市町村が実施するものに対して国や県も助成するもの。高知県では全ての市町村で実施している。

対象は東京23区に在住の方、または23区に通勤されている5年間以上東京圏在住の方が移住された場合で、商工労働部の認定を受けた法人へ就職された方に、単身で60万円、世帯だと100万円が支給される。移住、就職して1～5年間はその企業での就労など細かい規定もある。

この他に、起業支援金制度もあり、起業された場合は上限200万円もセットで支給されるようになっている。移住支援金については、来年度要件が拡充され、テレワークの方やプロ人材事業を活用して移住した場合も支援金の対象になる。

(堀見委員)

今年度の移住実績で、高幡と幡多地域がいい結果になっているが、こういった方が移住されているのか、また、住宅の確保や手配で工夫されている自治体の事例を教えてください。

(移住促進課 山本課長補佐)

高幡や幡多地域内の全ての町が増えているということではなく、移住の取り組みを積み重ねてきた町で移住者が増え、地域としても増えている。裾野を広げる取り組みとして、関係人口や首都圏でのネットワークづくりなどで関係を深めていく中で、少しずつ移住してきている。住宅に関しては、市町村独自の補助制度の創設による空き家の改修など家の確保の取り組みを進めてきたところが、移住者の増加に繋がっている。

(堀見委員)

県内での成功事例をより具体的に横展開できればいいと思っているので、ご尽力いただきたい。佐川町では、来年度から着任する地域おこし協力隊を募集したところ、定員をはるかに超える応募があった。残念ながら採用できなかった人には、高知県に他の形でも残ってくれればと思うので、県全体でうまく取り組めたらと考えている。新型コロナの影響もあり、確実に移住の流れは来ている。県を中心とした連携が大切だと思う。

(移住促進課 山本課長補佐)

県では年2回程度、市町村向けの情報交換会で先進事例の紹介をさせていただき、市町村からも取り組みの発表をしていただいている。

高幡地域や幡多地域では年に何回か広域での相談会やセミナー、ツアー等を実施し、関係者が意見交換をしながら進めているということもあるので、来年度は移住促進・人材確保センターでも、広域の相談会を実施し、市町村の皆さんと一緒に話をさせていただけたらと思っている。是非とも協力をお願いしたい。

(堀見委員)

勉強会を通じて、横展開した方が良い資料や内容が集まれば、このフォローアップ会議の資料として提出いただけるとありがたい。

(移住促進課 山本課長補佐)

資料の共有について、具体的に考えたい。

(以上)